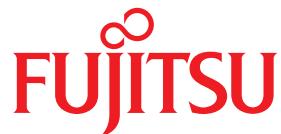


shaping tomorrow with you



第97期 中間報告書

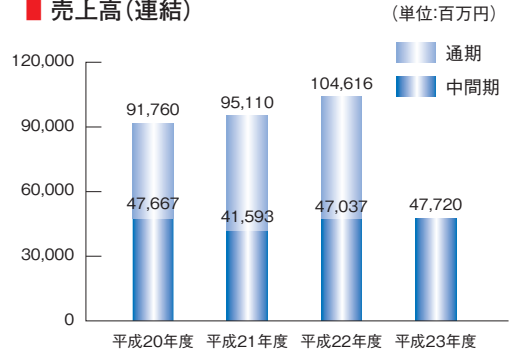
平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

お客様の最前線 (Front)、
技術の最先端 (Technology) で
新たなバリューチェーンを創造する。

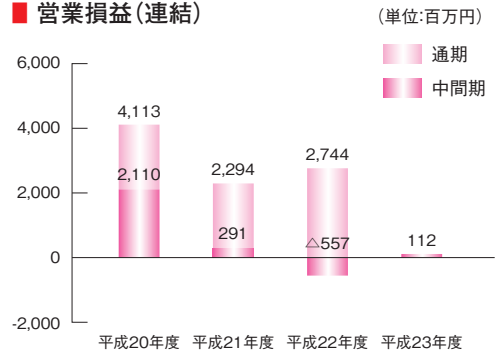
目次

	(頁)
連結業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
セグメント別事業の概況	3
連結財務諸表	7
トピックス	9
会社概要・株式の状況	11
富士通フロンテック・ウェイのご紹介	13
株式事務のご案内	14

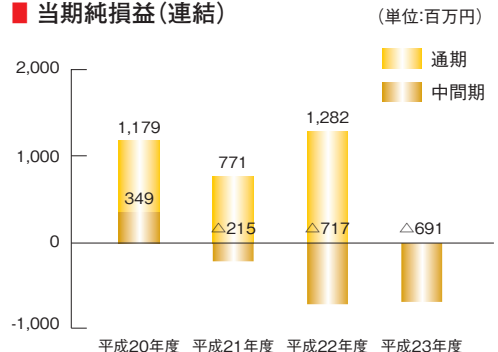
■ 売上高(連結)



■ 営業損益(連結)



■ 当期純損益(連結)



平素より当社グループに対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月30日をもって、第97期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、米国の景気回復の遅れを背景に長引く円高や、設備投資・雇用の抑制に加え、東日本大震災の影響により生産活動が一時停滞するなど、不安定な状態で推移いたしました。海外におきましても、欧州債務問題をはじめとする世界的な金融不安が深刻化し、先行き不透明感を強めております。

このような状況のもと、当社グループは社会インフラを支える企業集団として、ハードおよびシステムの開発・製造・販売はもとより、運用・保守などのサービスまでワンストップで提供するソリューションビジネスを、一丸となって展開してまいりました。

当中間期の業績につきましては、金融ビジネスで海外向け紙幣還流ユニット、産業・公共ビジネスでトータルゼータの新端末、サービスビジネスで店舗向けATMサービスを中心に伸ばいたしました。一方、流通ビジネスではモバイル端末の大型商談が一巡し減収となりました。その結果、連結売上高は47,720百万円（前年同期比1.5%増）を計上いたしました。また、損益面では、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、グループ全体でのコストダウン推進、開発費を含めて徹底した効率化に取り組んだ結果、連結営業利益112百万円（前年同期は557百万円の損失）を計上することができました。しかしながら、円高の影響による為替差損を主因に連結経常損失は276百万円（同

960百万円の損失）、連結中間純損失は691百万円（同717百万円の損失）となりましたが、いずれも前年同期比で改善いたしました。

なお、中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、平成23年10月25日開催の取締役会において、1株につき8円とし、支払開始日を同年11月28日とさせていただきますので、あわせてご報告申し上げます。

当社グループは、最先端の技術で人とITをつなげる企業集団として、お客様のニーズに対応する商品・サービスを的確かつ迅速に提供することで、より一層社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月



代表取締役会長
海老原 光博

代表取締役社長
利根 廣貞

金融ビジネス

■ 主要な事業内容

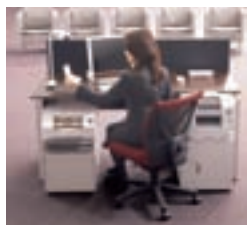
ATM、営業店システム、ATMユニット
ATMソリューション、金融ソリューション
ミドルウェア、手のひら静脈認証装置



FACT-V X100



BRU (G750)



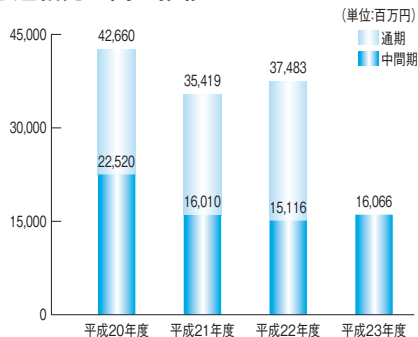
UBT-First



PalmSecure

■ 連結売上高に占める割合 33.7%

■ 連結売上高の推移



金融ビジネスにつきましては、景気の低迷および東日本大震災の影響などから設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場環境は厳しい状態が続きました。一方、カード認証における規格統一の流れを受け、セキュリティの強化に向けた動きは引き続き活発に推移しております。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、限られた需要に確実に応えるべく、主力商品を中心に顧客提案力の向上に努め、積極的に事業を展開いたしました。その結果、海外向け紙幣還流ユニットが伸長し、ICカード基本形対応パッケージが好調に推移したことなどから、連結売上高は16,066百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

自動機関連では、企業内や駅、ショッピングセンターなどへの設置に適した小型キャッシュディスペンサー **FACT-V XCD** および中型ATM **FACT-V X100** の拡販に努めるとともに、主力機種 **FACT-V model20** の次世代機 **FACT-V X200** の商品化に注力いたしました。また、全国銀行協会による「ICキャッシュカード標準仕様」に基づき、カード認証を金融機関のホストコンピュータでネットワークを介して行う「基本形」（ICカード基本形）に対応するシステムの需要が継続し、関連するソフトウェア・ミドルウェアおよびシステムインテグレーションが実績に寄与いたしました。

営業店関連では、金融機関における次期システムの導入は一巡しつつありますが、店頭での活用を自由度を高めた新端末 **UBT-First** を大手都市銀行にご採用いただくなど、堅調に推移しております。またシステムインテグレーションでは、地方銀行を中心とした印鑑サーバ老朽化対応のニーズに確実に対応いたしました。

ATMユニット関連では、紙幣還流ユニット（BRU = Bill Recycle Unit）が、NCRグループ様向けに欧州市場を中心として伸長したほか、中国においても実績をあげております。なお、当社は本年7月、韓国のチョンホ コムネット社（英語名：Chungho ComNet Co., Ltd. 以下チョンホ社）と事業提携し、子会社FKM Co.,Ltd.の全株式をチョンホ社に売却するとともに、新たに同社へ出資いたしました。今後、同社へのATMユニットの供給を通じて韓国およびグローバル市場での事業拡大を目指してまいります。

セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置 **PalmSecure** のバリエーションとして、世界最小・最薄の静脈認証センサーを、富士通製ノートパソコンに搭載いたしました。

流通ビジネス

■ 主要な事業内容

POS、セルフチェックアウトシステム
ハンディターミナル、流通ソリューション
RFID



TeamPoS3000モデル30



TeamPoS/SRモデル10
(キャッシュレス専用機)



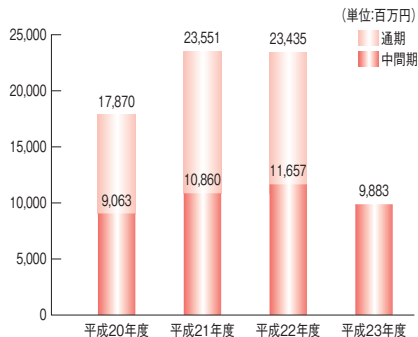
RFID
(UHF帯IC小型ラベルタグ)



Patio700

■ 連結売上高に占める割合 20.7%

■ 連結売上高の推移



流通ビジネスにつきましては、個人消費が冷え込むなかで、百貨店など小売業における投資抑制の傾向が継続し、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、パートナー様と連携した中小規模・基盤市場への拡販や店舗総合ソリューションの展開など、ビジネス領域の拡大に向けた積極的な取り組みを行いました。さらに、子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.とともにグローバルビジネスを推進いたしました。業務用携帯電話端末の大口需要が前年度で一巡したことなどから、連結売上高は9,883百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

POSシステム関連では、アジア市場向けに性能向上と低価格化を実現した**TeamPoS3000XL**を韓国および台湾を中心に展開し、コンビニエンスストアで採用いただくなど実績に寄与いたしました。本年6月には、量販店・専門店様向け**TeamPoS3000**のラインアップを強化し、さらなる拡販に努めております。また、来店したお客様がレジの操作を自ら行うセルフチェックアウトシステム**TeamPoS/SR**シリーズにつきましても、小型機やキャッシュレス専用機を発売するなどラインアップの充実にも努めております。ソフトウェア関係では、大手から中堅のお客様向けの**TeamStore**シリーズに加え、中規模から小規模の専門店・飲食店様向けにレジ機能と販売管理機能をあわせ持った**FrontStore**を発売いたしました。

モバイル端末関連では、量販店・コンビニエンスストアなどの発注業務において、Webアプリケーションへの対応を可能にする高性能モバイルハンディ**Patio700**が順調に推移いたしました。また、ビザ取得の緩和を受けた中国人観光客の増加に伴う、中国の銀聯カード決済へのニーズに対応いたしました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグを主軸に、様々な業種ソリューションへの対応を進めております。当中間期は、大日本印刷株式会社と共同で、1～2mmの間隔で100枚ほど重なっても一括読み取りできる低価格でコンパクトなUHF帯IC小型ラベルタグを商品化いたしました。

産業・公共ビジネス

■ 主要な事業内容

公営競技関連機器

表示装置、カラー電子ペーパー

金型、切削加工、産業・公共・基盤ソリューション



トータリゼータ端末



大型映像表示装置



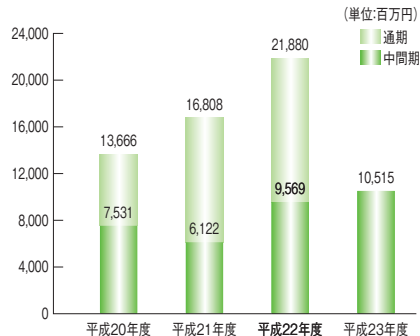
精密切削加工部品



中古車セリシステム

■ 連結売上高に占める割合 22.0%

■ 連結売上高の推移



産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技分野で、東日本大震災の影響による開催日程減少の影響はありましたが、前年度から始まった次期トータリゼータシステムへの更改需要も継続いたしました。一方、表示分野および工機分野では、お客様の設備投資が延伸されるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、公営競技分野におきましては、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM (Life Cycle Management) 体制を最大限に発揮すべく、グループ丸となって事業を展開いたしました。表示分野および工機分野におきましても、一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。さらに、公営競技分野の営業力と表示分野の営業力とのシナジーを活かした拡販活動を推進いたしました。その結果、公営競技分野でトータリゼータ端末を中心に伸長し、連結売上高は10,515百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

公営競技分野では、日本中央競馬会様向けトータリゼータ端末のリプレイス需要が継続し、売上高が伸長いたしました。また、地方公営競技場向けシステムのセンター集約に対応する新端末も引き続き実績をあげております。このほか、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を受託する運用ビジネスおよび保守ビジネスが堅調に推移いたしました。

表示分野では、医療機関に診察案内表示システムを納入し、実績に寄与いたしました。また、野球場スコアボードなど大型映像表示装置での競争力強化に向け、低価格で高品質なLEDユニットの開発に向けた取り組みを実施いたしております。このほか、篠田プラズマ株式会社を持つプラズマチューブアレイの技術を採用した、自発光式としては世界初の曲面ビジョン*Super Frontech Vision-Round Signage*を商品化し、販売およびレンタルを開始いたしました。

カラー電子ペーパー関連では、前年度に引き続き一層の性能強化に取り組みました。電子書籍や広告など、今後需要の拡大が見込まれる分野で、高い関心を呼んでおります。

工機分野では、金型関連で自動車業界における開発機種の絞り込みや金型内製化が進んだほか、切削関連でも半導体業界の投資抑制が続く厳しい環境となりましたが、永年培ってきた匠の技術に裏打ちされたお客様の信頼に基づく事業展開が結果し、堅調に推移いたしました。

サービスビジネス

■ 主要な事業内容

金融アウトソーシングサービス
 店舗向けATMサービス
 ヘルプデスクサービス、流通保守サービス
 リペアサービス



店舗向けATMサービス



ヘルプデスクサービス



ATMトータルアウトソーシングサービス

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化へのニーズは根強く、また、東日本大震災の経験から、お客様のBCP（Business Continuity Plan）構築の観点でも、アウトソーシングなどのサービスに対する関心は高まってきております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、開発から保守まで一貫した体制のもと、お客様満足度の向上に努めました。その結果、店舗向けATMサービスおよび流通保守サービスが順調に推移し、連結売上高は11,254百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

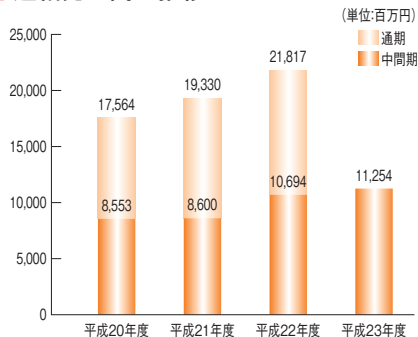
金融サービスでは、コンビニエンスストアなどATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスが伸びました。このサービスは、順調にご利用店舗数および設置台数を増やしており、北海道、北陸地区など設置エリアも拡大しております。今後、より多くの金融機関にご採用いただけるよう事業を展開し、全国各地でサービスの拡大・充実に努めてまいります。また、ATMの稼働状況の監視、利用者からのお問い合わせ対応などの業務を代行するATMトータルアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、実績に寄与いたしました。

流通サービスでは、商品のライフサイクル全般にわたり、サービスを提供できる体制を整えております。その内容は、お客様の店舗システム導入をサポートする導入支援サービスと、運用をサポートする運用支援サービスからなります。当中間期におきましては、導入支援サービスが伸びたほか、運用支援サービスのうち、店舗システムが円滑に稼動するよう迅速かつきめ細かなサポートを行う保守サービスが堅調に推移いたしました。また、経験豊富なスタッフが店舗様からのお問い合わせに対応しリモートメンテナンスも行うヘルプデスクサービスも実績をあげております。

なお、当社は、店舗向けATMサービスおよびATMトータルアウトソーシングサービスにおいて、HDI-Japan [Help Desk Institute（ヘルプデスク協会）] が提供するサポートサービスの「問合せ窓口格付け（2010年度）」で最高評価の「三つ星☆☆」を獲得いたしました。今後もお客様にゆらぐことのない“安心”をご提供するため、サービスのさらなる充実に努めてまいります。

■ 連結売上高に占める割合 23.6%

■ 連結売上高の推移



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	39,097	44,636	流 動 負 債	23,628	27,502
現金及び預金	3,772	5,654	買 掛 債 務	14,589	15,460
預 け 金	98	158	短 期 借 入 金	1,762	3,413
売 掛 債 権	17,942	24,490	そ の 他	7,276	8,628
た な 卸 資 産	14,572	12,011	固 定 負 債	2,637	3,069
そ の 他	2,711	2,321	負 債 合 計	26,266	30,571
固 定 資 産	20,217	19,467	(純 資 産 の 部)		
有 形 固 定 資 産	10,705	11,005	株 主 資 本	33,441	34,303
無 形 固 定 資 産	6,434	6,642	資 本 金	8,457	8,457
投 資 其 他 の 資 産	3,078	1,819	資 本 剰 余 金	8,226	8,223
			利 益 剰 余 金	16,811	17,694
			自 己 株 式	△ 53	△ 71
			その他の包括利益累計額	△ 604	△ 979
			その他有価証券評価差額金	△ 125	△ 45
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 487	△ 934
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	—
			新 株 予 約 権	78	76
			少 数 株 主 持 分	133	131
			純 資 産 合 計	33,049	33,531
資 産 合 計	59,315	64,103	負 債 純 資 産 合 計	59,315	64,103

■ 中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売 上 高	47,720	47,037
売 上 原 価	38,707	38,339
売 上 総 利 益	9,012	8,697
販売費及び一般管理費	8,899	9,255
営 業 損 益	112	△ 557
営 業 外 収 益	55	89
営 業 外 費 用	445	492
経 常 損 失	△ 276	△ 960
特 別 損 失	475	62
税金等調整前中間純損失	△ 752	△ 1,022
法 人 税 等	△ 63	△ 305
少数株主損益調整前中間純損失	△ 689	△ 717
少 数 株 主 利 益	2	0
中 間 純 損 失	△ 691	△ 717

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805	△ 736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,196	△ 2,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 246	△ 262
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,067	424
現金及び現金同等物の期首残高	5,808	4,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,740	4,706

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成23年4月1日残高	8,457	8,223	17,694	△ 71	34,303	△ 979	76	131	33,531
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当			△ 191		△ 191				△ 191
中 間 純 損 失			△ 691		△ 691				△ 691
そ の 他		3		17	21				21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						375	1	2	379
当中間期変動額合計	—	3	△ 882	17	△ 861	375	1	2	△ 482
平成23年9月30日残高	8,457	8,226	16,811	△ 53	33,441	△ 604	78	133	33,049

詳しい財務情報は当社ホームページ「株主・投資家の皆様へ」をご覧ください。

<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/>

■ 新型ATM「FACT-V X200」を販売開始



国内最大の紙幣収納枚数を誇る次世代紙幣ユニットを搭載し、業界トップの低消費電力を実現した新型ATM「FACT-V X200」の販売を開始しました。

全体デザインは利用者の操作姿勢にあわせ、滑らかな曲線の「ウェーブフォルム」を採用、誰もが見やすい操作画面を目指し「カラーユニバーサルデザイン」の認定を取得しました。また、操作を光と音で誘導するなど、あらゆる人が使いやすく、心地よいATMを追求しています。



操作を光で誘導



カラーユニバーサルデザインの画面

■ セルフチェックアウトシステムに新機種を加えラインアップ強化



TeamPoS/SRモデル20

お客様がレジの操作を自ら行うセルフチェックアウトシステム「TeamPoS/SR」シリーズに、低価格・小型の「モデル20」および「モデル10」の2機種を加え、ラインアップを強化しました。

「モデル20」は新開発の小型現金機を搭載し、従来機種と比べ、価格で40%、設置スペースで30%と、いずれも大幅な低減を実現しています。

また、「モデル10」はキャッシュレス専用機であり、レジ精算のスピードアップと、店舗様の現金管理業務の軽減が図れます。

この2機種に従来の高機能型「モデル30」を合わせたラインアップから、ニーズに合った機種をご提供し、利便性やサービスの向上に貢献します。



利用シーン

■ チョンホ コムネット社（韓国）とATMビジネス協業に関する契約を締結



本年5月、韓国の金融関連機器販売会社チョンホ コムネット社（チョンホ社）と、ATMビジネス協業に関し合意しました。7月には、この合意に基づき、当社の韓国子会社FKM Co., Ltd. (FKM) の全株式をチョンホ社へ売却するとともに、新たに同社へ出資しました。FKMを統合したチョンホ社は韓国ATM市場でシェアNo.1となる見込みで、同社へのATMユニット供給を通じて、韓国およびグローバル市場でのビジネス拡大を目指します。

(写真左：チョンホ社池会長、右：当社海老原会長)

■ 今夏、前年比20%以上の節電を達成

今夏の電力不足に対応するため、サマータイムやスーパークールビズをはじめ、空調設定温度28度の徹底、照明の間引き、パソコンの省エネモード設定などグループ一丸となり、様々な施策を実施しました。

新潟工場においては、上記施策に加え、一部工程の夜間シフト実施や、ユニフォームTシャツを製作・着用し、例年より涼しい服装で作業を行うなど、工夫を凝らしながら節電に取り組みました。

その結果、6月～9月のピーク時電力について、全社で前年と比べ20%以上の節電を達成しました。

(写真上：新潟工場のユニフォームTシャツ

下：食堂に緑のカーテンを設置し、空調使用を抑制)



会社概要

■商号	富士通フロンテック株式会社 FUJITSU FRONTECH LIMITED
■設立	昭和15年11月9日
■資本金	8,457,500,000円
■従業員数	連結3,468名 単独1,865名
■会計監査人	新日本有限責任監査法人
■役員	

①取締役および監査役

代表取締役会長	海老原 光 博	常勤監査役	山下 修 司
代表取締役社長	利根 廣 貞	監査役	守屋 俊 晴
取締役	溝田 吉 記	監査役	鈴木 能 之
取締役	鈴木 俊 也		
取締役	山村 吉 美		
取締役	川上 博 矛		

②経営執行役

経営執行役社長	利根 廣 貞	
経営執行役専務	溝田 吉 記	営業本部担当(兼)サービス事業本部担当
経営執行役専務	鈴木 俊 也	コーポレートセンター長
経営執行役常務	山村 吉 美	システム製造本部長(兼)新潟工場長
経営執行役常務	齋藤 清	サービス事業本部長
経営執行役常務	松森 邦 彦	流通事業本部長
経営執行役常務	寺本 雅 男	グローバルビジネス本部長(兼)輸出管理室長
経営執行役常務	五十嵐 勇 人	営業本部長
経営執行役	土田 宣 和	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES社長
経営執行役	吉川 範 昭	公共システム事業本部長(兼)営業本部副本部長
経営執行役	福永 博 俊	金融ソリューション事業本部長(兼)公共システム事業本部副本部長
経営執行役	加島 昭 彦	事業推進本部長
経営執行役	大橋 喜 法	公共システム事業本部副本部長(兼)表示システム事業部長
経営執行役	今村 洋	金融システム事業本部長
経営執行役	矢崎 俊 行	品質保証本部長
経営執行役	増田 義 彦	Fujitsu Frontech North America, Inc.社長
経営執行役	吉田 直 樹	財務経理本部長(兼)業務改革推進室担当(兼)監査部担当

■ 当社グループの主要な事業所

本 店	東京都稲城市矢野口1776番地
工 場	東京工場、新潟工場 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場) Fujitsu Frontech North America, Inc. (北米工場)
営 業 拠 点	営業本部、汐留事務所、大森事務所、東北支店、中部支店、関西支店、九州支店
事 業 拠 点 (ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス)	大宮ソリューションセンター 熊谷サービスソリューションセンター 大阪ソリューションセンター 株式会社富士通フロンテックシステムズ (前橋市)

※10月1日付で関西支店は関西支社に名称変更しております。

■ 主要な子会社

会 社 名	所 在
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン共和国 (ラグナ州)
富士通先端科技 (上海) 有限公司	中華人民共和国 (上海市)
Fujitsu Frontech North America, Inc.	アメリカ合衆国 (カリフォルニア州)
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市
トータルイータエンジニアリング株式会社	東京都品川区

※7月15日付で子会社FKM Co., Ltd.の全株式を売却したため、同社を主要な子会社から除外しております。

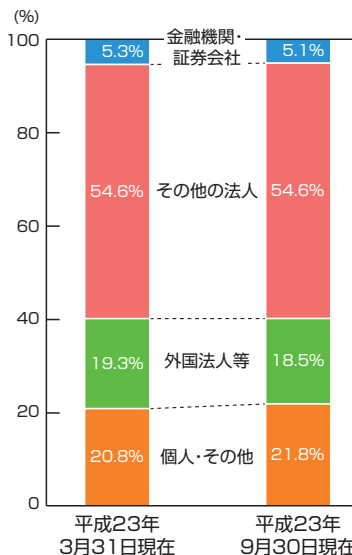
■ 株式の状況

■ 発行可能株式総数	43,600,000株
■ 発行済株式の総数	24,015,162株
■ 株 主 数	4,845名
■ 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
富士通株式会社	12,775千株	53.4%
ゴールドマンサックスインターナショナル	860	3.6
クレイスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビー・セック・イット・ノ・ティール・クライアント	647	2.7
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505019	447	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	392	1.6
ドイツバンクアーゲー ロンドンビー ビー・ノットリティー クライアantz 613	323	1.4
富士通フロンテック従業員持株会	314	1.3
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT	300	1.3
株式会社みずほ銀行	279	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	235	1.0

(注) 出資比率は、自己株式(81,690株)を控除して計算しております。

■ 所有者別出資比率の状況

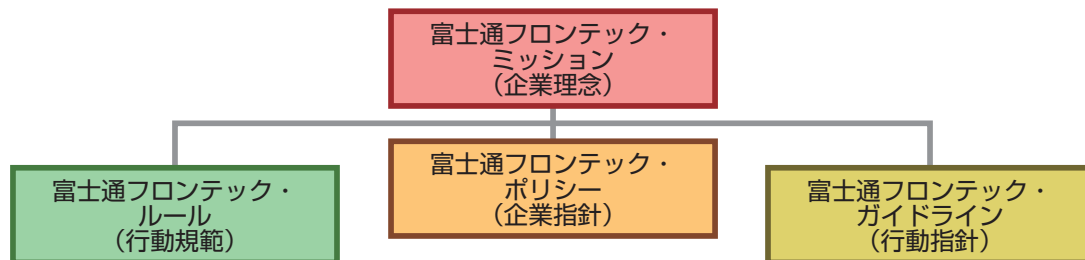


本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

当社は、平成20年11月、従来の「FTECコンプライアンス指針」を改訂し、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定いたしました。これは、当社グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「基本理念と行動指針」です。

富士通フロンテック・ウェイ



富士通フロンテック・ミッション (企業理念)

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

富士通フロンテック・ポリシー (企業指針)

1. 顧客志向の観点で判断・行動
2. 社員が充実して働ける環境づくり
3. 利益を確保して持続的発展につなげる
4. 社会正義・公正ルールの遵守

富士通フロンテック・ルール (行動規範)

- ①公正な商取引を行います
〔お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。〕
- ②人権を尊重します
〔一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとり人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。〕
- ③法令を遵守します
〔国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。〕
- ④機密を保持します
〔お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。〕
- ⑤知的財産を保護します
〔自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。〕
- ⑥業務上の立場を私的に利用しません
〔業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。〕

富士通フロンテック・ガイドライン (行動指針)

- ①私たちは、お客様視点で行動します
〔あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。〕
- ②私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
〔あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。〕
- ③私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
〔あなたは、仕事に全力投球していますか。〕
- ④私たちは、夢を持ち、チャレンジします
〔あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。〕
- ⑤私たちは、働く仲間を大切にします
〔あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。〕
- ⑥私たちは、地球環境を守ります
〔あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。〕

- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同 連 絡 先** 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **事 業 年 度** 4月1日から翌年3月31日まで
- **基 準 日**
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは
9月30日
- **上 場 証 券 取 引 所** 東京証券取引所 市場第2部
- **公 告 方 法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によること
ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、
日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においても取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式買取制度のご案内

当社では株式市場で株式を売買できる取引単位を単元株式(100株)とさせていただいております。単元未満株式は株式市場で売却することができませんが、法律の規定および当社の株式取扱規則に基づき、当社に対し時価で売却すること(買取請求)が可能となっております。本制度のご利用を希望される株主様は、以下のとおりお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

証券会社を通さずに単元未満株式をご所有の株主様 (特別口座にご所有の株主様)	上記「株式事務のご案内」に記載の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
証券会社の口座に単元未満株式をお預けの株主様	お預けの証券会社にお問い合わせください。



ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>

富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

